

# 7



## 特集 Special Feature

# 営業秘密 その現状と向かう先

		Page
座談会	▶ 営業秘密をめぐる現状と課題 小泉直樹・清水 節・田村善之・長澤健一・三村量一	12
論文	▶ 営業秘密をめぐる判例分析 ——秘密管理性要件を中心として	松村信夫 32
	▶ 営業秘密保護をめぐる 民事上の救済手続の評価と課題	高部真規子 42
	▶ 営業秘密をめぐる 刑事上の保護について	佐藤力哉・海野圭一朗 50
	▶ 営業秘密の保護と労働者の職業選択の自由	小畑史子 58
会社法判例速報	▶ 種類株主総会決議の取消し ——東京地判平成 26・4・17	弥永真生 2
独禁法事例速報	▶ 独禁法適用除外の届出内容に 合致しない行為と不当な取引制限 ——自動車海運カルテル事件 ——公取委命令平成 26・3・18	井本吉俊 4
知財判例速報	▶ 審決の確定効が及ぶ「同一の証拠」の範囲 ——知財高判平成 26・3・13	小泉直樹 6
租税判例速報	▶ 英国領バミューダ諸島法に基づく リミテッド・パートナーシップの租税法上の法人該当性 ——東京高判平成 26・2・5	伊藤剛志 8

労働法なう。 第4回 水町勇一郎 66

## メンタルヘルスをめぐる法的迷宮

企業法務 独禁法  
事例コレクション 第7回 多田敏明 76

## 排他的取引

霞が関インフォ ▶ 消費者委員会 河上正二 74

一景表法への課徴金制度の導入について(続報)

海外法律実務便り ▶ フランス—フランス労働法の特徴 永澤亜季子 84

最高裁時の判例 民事 ▶ 民訴法38条後段の要件を満たす共同訴訟につき  
同法7条ただし書により同法9条の適用が排除さ  
れるか —最二小決平成23・5・18 市川多美子 86

民事 ▶ 有価証券報告書等に虚偽の記載がされている上  
場株式を取引所市場において取得した投資者が  
当該虚偽記載がなければこれを取得しなかった場  
合における,上記投資者に生じた当該虚偽記載と  
相当因果関係のある損害の額 ほか  
—最三小判平成23・9・13 中村さとみ 89

民事 ▶ 保証人が主たる債務者の破産手続開始前にその  
委託を受けないで締結した保証契約に基づき同手  
続開始後に弁済をした場合に保証人が取得する求  
償権の破産債権該当性 ほか  
—最二小判平成24・5・28 柴田義明 93

経済法判例研究会	▶ 物理的妨害による取引妨害の事例 ——神鉄タクシー事件 ——神戸地判平成26・1・14	瀧川和彦 96
商事判例研究	▶ 組合型投資ファンドの一任契約該当性と解散請求 ——東京地判平成24・2・29	小林俊明 100
	▶ 監査役の対会社責任と責任限定契約の適用 ——大阪地判平成25・12・26	高橋 均 104
	▶ 権利行使者の指定のない共有株式の 議決権行使と会社による同意 ——東京高判平成24・11・28	梅村 悠 108
労働判例研究	▶ 使用者による労働協約の解約と 協約失効後の労働条件 ——音楽之友社事件 ——東京地判平成25・1・17	峰 隆之 112
	▶ 書面がない指示への違反を理由とする 生活保護廃止決定の適法性 ——大阪高判平成24・11・9	中野妙子 116
租税判例研究	▶ 譲渡所得の要件と職務発明の 「相当の対価」に関する和解金 ——大阪高判平成24・4・26	神山弘行 120
Juri-site		124